

近現代中国150年の歴史をみわたす

—経済発展の軌跡

東京大学文学部准教授 吉澤 誠一郎

清朝の危機と再興

18世紀、乾隆年間の清朝是最盛期を迎えていたが、実はその繁栄ゆえの危機に直面しつつあった。人口の急増が開発の限界をもたらしつつあったのである。そして、財政難も深刻になっていった。19世紀はじめの清朝は、それにどのように対応するかという課題を受けて試行錯誤を始めた。林則徐など意欲的な政策を掲げる官僚たちは、さまざまな新政策を実行しようとした。おりしもラテンアメリカが国際市場に供給する銀の量は減少していき、全世界的な銀不足のなかで清朝からも銀が流出しはじめた。その代わりに中国大陸に持ち込まれたのがアヘンである。

19世紀半ばの清朝は、アヘン戦争、太平天国の反乱、アロー戦争（第2次アヘン戦争）といった戦乱に苦しんだが、1860年代からは再興の兆しを得ることができた。その背景には、世界の覇権をにぎるイギリスと清朝との協調、そして世界経済の動向があった。南京条約（1842年）による開港は、沿海部の諸地域に大きな経済的機会をもたらした。清朝からの茶・生糸などの輸出は、好況と不況との変動を繰り返しつつも進められ、これらの商品の生産・流通に携わる人々に利益を与えた。清朝の財政は、ますます関税や釐金（国内流通税）に頼るようになったが、それが可能となったのは、開港以後の商品生産の活性化ゆえである。

1848年、カリフォルニアで金鉱が発見されて、まもなくオーストラリアでも金が産出されるようになる。ヨーロッパでは金本位制をとる傾向が強まった。これに対し、清朝は依然として銀を重視した財政制度をとっていて、民間でも銀が高額決済手段となっていた。清朝の貿易収支は赤字が

続いたものの、19世紀末になると、海外からの投資や華僑送金のかたちで、銀が中国大陸にふたたびもたらされた。

さて、清末時期の工業化といえば、銃砲・船舶といった軍需に重点をおく官営工場の設置がまず挙げられる。しかし、李鴻章はそれらの工業技術が広く民間産業発展につながる可能性を視野に収めていた。近代的工場運営の道のりは、確かに容易ではなかった。それは技術人員の養成、経営手法の合理化だけでなく、資本を集めて工場を設けるための金融的仕組みをつくりあげることも難しかったからである。

他方で、農村の工業化は、政府の政策とはだいぶ離れた形で始まっていた。19世紀後半のボンベイ紡績業の発展により、中国方面でも安価なインド綿糸を手に入れられるようになった。この機械製綿糸を用いて手織り機で綿布をつくる農村工業が発達しはじめた。農村にはずっと電気はなかったから織機は手動でありつづけたとはいえ、それを動かす人手は潤沢にあった。民国時期になると、日本製の織機をまねてつくった新しい織機も導入されていった。

さて、19世紀後半の経済発展が清朝の再興を支えたといっても、その波に乗ることのできない地域は、貧困から抜け出すことは難しかった。有望な特産品を持たない地域、交通路から離れた辺鄙な地域、生態環境の限界から自然災害にしばしば見舞われる地域は、発展から取り残されることになった。このような地域はとくに内陸部に多く広がっていた。

20世紀前半の中国経済

沿海部の諸都市では、有力商人が大きな発言力

を持つようになった。彼らが業種をこえて結束する場となったのが、清朝の指導のもと20世紀初頭につくられた商会という組織である。清朝が滅亡したのちも、各都市の秩序は、商会に集う有力者によって維持された。

上海・天津などの大都市では、工場労働者だけでなく、企業・官庁に勤める事務職サラリーマンが多く生活するようになった。このホワイト・カラーに加えて医師や弁護士など自由業者が都市の中間層を形成した。

第一次世界大戦は、欧米製品の流入を減らし、中国経済に大きなチャンスをもたらした。こうして、中国でも紡績業など工業化の兆しが見えてきたのである。

1927年、南京に国民政府が成立し、蒋介石を中心とする国民党の政権が中国を代表する存在となった。国民政府にとって、不平等条約の改正は、非常に重要な課題だった。国民政府は、熱心な交渉を通じて、関税自主権を回復した。これによって引き上げられた関税が政府の重要な財源となるとともに、国内産業の保護にも役立つことになった。また、世界恐慌に対応するなかで、貨幣制度の整備もなされた。国民政府は、銀貨の流通を禁止し、政府系のいくつかの銀行が発行する紙幣(法幣)のみを認める政策を採用したのである。これは政府が貨幣を統一して発行量を制御しようとする画期的な試みだった。

国民政府は、厳しい国際環境のもとで生き残るため、重化学工業の育成も重視することになった。中国は、タングステン、アンチモンなど世界的に希少な金属の産地であり、これをおさえた国民政府は、さらなる工業化や軍備のために有利な国際取引を進めることができた。

日本の中国侵略は、中国経済に大きな衝撃を与えた。とくに東北地方が満洲国として中国市場から切り離されたことの意味は大きかった。日本資本は、満洲国領内に大規模な工業投資を行った。

また1937年12月に南京が日本軍によって陥落し、国民政府は結局、重慶に移転することになった。それとともに、沿海部の工業の一部は四川省・雲

南省などに移り、内陸部の重化学工業化の端緒をつくった。重慶国民政府は、それまでの関税や消費税など大きな税源を失い、地元の農村を掌握し土地税をとりたてることで抗戦を支えることを余儀なくされた。

日本の敗戦後、中国でもっとも工業化の進んだ東北地方を接収するのを、国民党と共産党は競った。このときの国民党の本拠は遠く四川にあり、共産党のほうはソ連の協力を得ることができたから、共産党にはずいぶん有利だった。

とはいえ、国際的には連合国の一角を占めた蒋介石の国民政府が正統性をもっていた。国民政府は上海・天津などでは、戦時期に日本のものとなった工場を接収していった。このとき国民党の官僚が不正利得を手にしたと共産党は喧伝し、また折からの国民政府の経済自由化策・金融政策は極端な物価高をもたらして都市民に不満を抱かせた。

このようなことを背景としながら、共産党は軍事的に国民党に勝利して、1950年にはほぼ中国大陸全体をおさえることに成功した。

社会主義を経験する中国

内戦が共産党の優勢に進むなか1949年10月に成立した中華人民共和国は、新民主主義をとねえ、進歩的な勢力の結集を掲げた。しかし、1950年の朝鮮戦争によって、アメリカとの対決を余儀なくされると、冷戦の構図のなか社会主義建設の途を明確にしていった。1950年代には、私企業はつぎつぎと集団経営とされていった。

農村では、人民共和國建国当初、共産党は貧しい農民に依拠して地主を打倒し、地主の土地を分配するという土地改革を進めていった。しかし、1950年代には、つぎつぎと農業の集団化がなされるようになっていく。農民は、穀物などのおもな生産物を公定価格で国家に売り渡すことを義務づけられ、都市への移住も大きく制約された。経営規模も、各農家から合作社に拡大された。1958年には大躍進運動がおり、毛沢東の指示のもと人民公社が急速に設置されていった、しかし、無謀

な集団化は生産の現場を混乱させ、大飢饉を引き起こすことになった。

そこで1960年代に入ると、調整政策とよばれる穏当な統制をめざす経済運営がめざされた。しかし、復権をねらう毛沢東は、調整政策を進める劉少奇らを「資本主義の道を歩む実権派」と名ざして批判し、1966年、学生を扇動して文化大革命をひきおこしたのである。

文化大革命は、中国に大きな傷跡を残したが、1970年代になると、中国をめぐる国際関係が大きく変わってくる。中ソ対立の激化やベトナム戦争におけるアメリカの苦戦を経て、中国とアメリカは接近していった。1971年、中華人民共和国は国際連合に参加して安全保障理事会の常任理事国の地位を獲得する。翌年、ニクソンと田中角栄があいついで訪中した。

1976年、毛沢東は死去し、その後の数年のうちに権力を握った鄧小平によって文化大革命は否定されることになった。鄧小平は改革開放の政策をとるや、中国の経済発展の可能性を探っていたが、1980年代には社会主義的な統制経済を重視する勢力も強く、政策は揺れ動いた。

このころ、農村では注目すべき動きが見られた。1970年代には人民公社や生産大隊は農機具補修をはじめとする簡単な機械工場を自ら備えていなくてはならなかった。1980年代になると、商才のある幹部はこれを基礎として積極的な経営をすすめ、しだいに郷鎮企業とよばれるような事業を築き上げた。農業そのものも、1980年代にはしだいに集団経営が解体されて、個別農家が生産を請け負うという変化が進んでいった。このような一定の自由化は、農民の生活を多少なりとも向上させる効果をもっていた。

また、鄧小平は、沿海部に経済特別区を設け、その政策的な優遇のもとでの輸出向け加工工業の発展もめざしていった。たしかに中国工業は技術の面では日本や韓国・台湾よりも劣っていたが、圧倒的な人件費の安さが強みとなった。これら近隣諸国が経済発展をとげていく環境にあって、中国はまず労働集約的な工業によって国際的な経済

関係に結びつけられた。

しだいに工業地帯は限られた特別区から各地へ広がり、製造品目も繊維製品から機械部品などと展開していった。

メイド・イン・チャイナの席卷

1990年代に入ると、電化製品を中心に中国国内市場が拡大していくようになった。広大な農村部には、まだテレビもクーラーも冷蔵庫も少なかったから、農民が豊かになれば巨大な内需が生まれる。21世紀に入ると自動車が続く。この段階となると、なかなか郷鎮企業の資本力・技術水準ではたちゆかないから、やはり大規模メーカーが主流となっていく。

また中国は依然として繊維製品の生産国である。日本人が安価な衣料を手に入れられるのは、まさに中国の労働集約的なアパレル産業のおかげである。東京の原宿や渋谷のファッションは、すぐ中国で模造されて日本に送られる。

こうして、日本や韓国・台湾と中国は、経済的には切り離せない関係を築いてきたことがわかる。漢字をコンピュータで使えるようにしたのは日本人の工夫であり、安価で品質の良いコンピュータ部品を提供したのは台湾である。中国人のビジネスマンが利用する携帯電話の仕様は、たぶん日本製の技術を取り入れたものである。日本人は安くてまずまず満足できる中国製品を購入して生活することが可能になっている。

それだけでなく、東南アジアからアフリカまで、いまや中国製品は広範な市場を見出している。日本製の電化製品は高く買えない人々も中国製なら買いやすいから、経済発展途上の国々では中国製品の需要は大きい。

もっとも、今後も中国が工業発展を続けていくためには、食料とエネルギーが不足しないことが条件となる。また、中国の工業化は、大規模な環境破壊という副作用を伴ってきた。これらの問題は、すぐ地球規模の深刻さを帯びることになる。その解決を迫られる日は遠くないだろう。